

平成 29 年度 医療法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 29 年度の医療法人の経営状況について分析を行った。

収支は増収減益となり、事業収益対事業利益率は 1.7%と前年度の 2.4%から 0.7 ポイント低下、赤字法人の割合は 22.5%と前年度の 20.4%から 2.1 ポイント拡大した。

事業収益規模別の経営状況を比較したところ、事業収益規模が小さい法人ほど赤字が多く、事業収益対事業利益率のバラつきが大きい傾向にあった。事業収益規模が小さい法人は大きい法人に比べて実施する事業の数が少なく、一つの事業に収支が依存するため、事業収益対事業利益率のバラつきも大きくなっているものと考えられる。なお、事業収益規模の大きい法人においても、実施事業数が多いほど赤字は少ない傾向がみられたことから、複数の事業を実施することで経営のリスクが分散される効果があると思われる。

医療法人は以前に比べて赤字割合が増加しており、全体的には厳しい経営環境が続くと想定される。将来にわたって安定的な経営基盤を築くためにも、中長期計画策定時等において事業構成を検討していくことが重要である。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、平成 29 年度の医療法人の経営状況について、1,284 法人を対象に分析を行った。

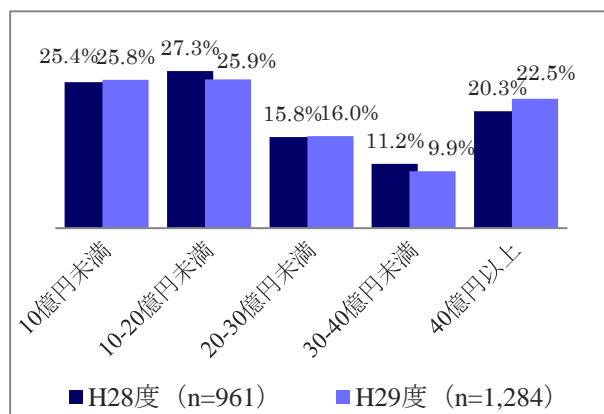
本レポートでは、平成 28 年度と平成 29 年度の比較のほか、収益規模別に経営状況や事業構成の比較を行った。

1 サンプルの属性

1.1 事業収益規模

事業収益 10 億円未満の法人が 25.8%、10 億円以上 20 億円未満の法人が 25.9%となっており、20 億円未満の法人が半数以上を占めた（図表 1）。

（図表 1）医療法人の事業収益の分布



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

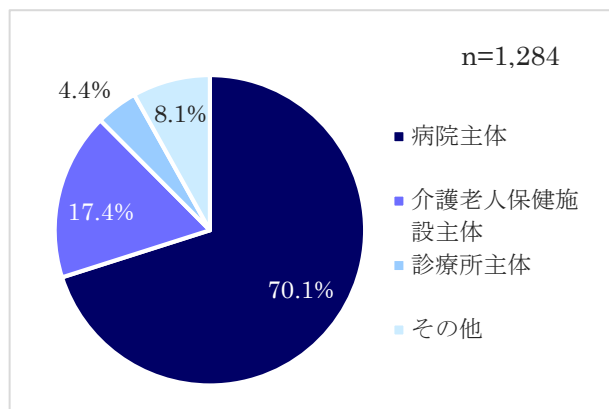
1.2 主たる事業

事業収益のうち収益額が 50%を超える事業を主たる事業とすると、病院主体の法人が 70.1%と大半を占めた（図表 2）。次に多いのが介護老人保健施設（以下「老健」という。）で 17.4%となっており、ほとんどの医療法人が病院もしくは



は老健を主たる事業としていた。

(図表 2) 医療法人の主たる事業別の割合



2 平成 29 年度の決算状況

【事業収益対事業利益率は 0.7 ポイント低下の 1.7%】

平成 29 年度の事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は前年度より 0.7 ポイント低下の 1.7%となり、赤字¹法人の割合は前年度から 2.1 ポイント拡大し 22.5%となった(図表 3)。財務面でも純資産比率と流動比率が前年度比低下しており、とくに流動比率はマイナス 30.9%と悪化している。

(図表 3) 平成 28 年度・平成 29 年度 医療法人の経営状況 (平均)

区 分	平成 28 年度 n=961	平成 29 年度 n=1,284	差 (H29-H28)	
従事者数	人	334.7	368.6	33.9
事業収益	千円	2,891,508	3,366,767	475,259
事業費用	千円	2,821,988	3,309,563	487,575
事業利益	千円	69,521	57,204	△12,317
人件費率	%	58.1	57.9	△0.2
経費率	%	20.6	20.5	△0.1
医療材料比率	%	11.0	12.3	1.3
減価償却費率	%	4.7	4.6	△0.1
事業収益対事業利益率	%	2.4	1.7	△0.7
経常収益対経常利益率	%	3.0	2.3	△0.7
総資産経常利益率	%	2.5	2.0	△0.5
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.7	0.0
従事者 1 人当たり年間事業収益	千円	8,640	9,134	494
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,022	5,289	267
純資産比率	%	42.0	38.1	△3.9
固定長期適合率	%	79.0	80.8	1.8
流動比率	%	229.4	198.5	△30.9
赤字割合	%	20.4	22.5	2.1

経営状況の変化をより細かく把握するため、同一のサンプルで平成 28 年度と平成 29 年度の経営状況を比較したのが図表 4 である。

平成 29 年度は増収減益となり、先にみた全体の傾向と同様、事業利益率は低下し 2.2%となった(対前年度 0.2 ポイントの低下)。減益は医療

材料費や経費の増加も影響しているが、とくに人件費の増加幅が 64,634 千円と大きい。人件費の従事者数はほぼ横ばいだったため、この増加は従事者 1 人当たり人件費が前年度より 159 千円増加したことによる。財務面は全体の傾向同様に流動比率が悪化した。

¹ 経常利益が 0 円未満を赤字とした



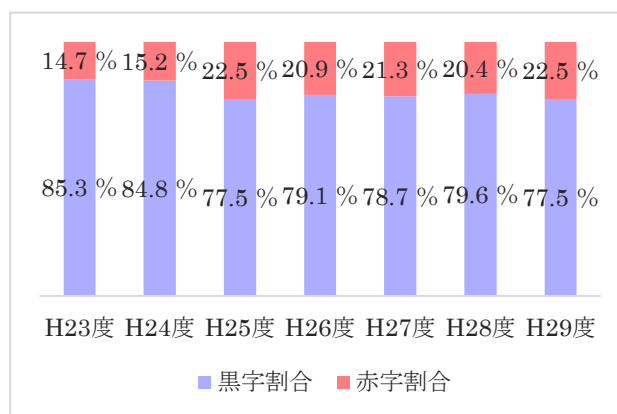
(図表 4) 平成 28 年度・平成 29 年度 医療法人の経営状況 (同一法人・平均)

区 分	平成 28 年度 n=820	平成 29 年度 n=820	差 (H29-H28)	
従事者数	人	345.1	346.1	1.0
事業収益	千円	2,963,436	3,047,364	83,928
事業費用	千円	2,891,095	2,979,846	88,751
人件費	千円	1,724,801	1,789,435	64,634
医療材料費	千円	323,494	333,142	9,648
経費	千円	609,020	620,372	11,352
減価償却費	千円	137,593	137,142	△451
事業利益	千円	72,341	67,518	△4,823
人件費率	%	58.2	58.7	0.5
経费率	%	20.6	20.4	△0.2
医療材料比率	%	10.9	10.9	0.0
減価償却费率	%	4.6	4.5	△0.1
事業収益対事業利益率	%	2.4	2.2	△0.2
経常収益対経常利益率	%	3.1	2.9	△0.2
総資産経常利益率	%	2.5	2.4	△0.1
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.6	△0.1
従事者 1 人当たり年間事業収益	千円	8,587	8,804	217
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,011	5,170	159
純資産比率	%	42.4	42.4	0.0
固定長期適合率	%	78.5	79.0	0.5
流動比率	%	237.5	218.7	△18.8
赤字割合	%	19.9	21.0	1.1

前年度から大きな変化はみられなかったものの、複数年にわたって医療法人の赤字割合をみると、赤字割合は増加傾向にあり、平成 25 年度以降は毎年約 2 割の法人が赤字となっている(図表 5)。

診療報酬や介護報酬の改定については厳しい見通しも多く、また昨今の人材確保難を背景に人件費の上昇も続くなど、医療法人を取り巻く環境は決して易しいものではない。将来にわたって安定的な経営を行うためにも、自法人の経営の特徴を把握しておくことは重要である。次章では事業収益の規模別に経営状況を比較することで、医療法人の経営の特徴をみてみたい。

(図表 5) 医療法人の赤字・黒字割合の推移



3 事業収益規模別の経営状況

【事業収益規模が小さい法人ほど赤字が多く、一事業に収支を依存するため事業利益率のバラつきが大きい】

➤ 事業収益規模別の事業利益率および赤字割合

事業収益規模(以下「収益規模」という。)を5つに分類し経営状況を比較したのが図表 6 である。収益規模が大きいほど事業利益の額も大きくなるが、事業利益率はいずれの収益規模も



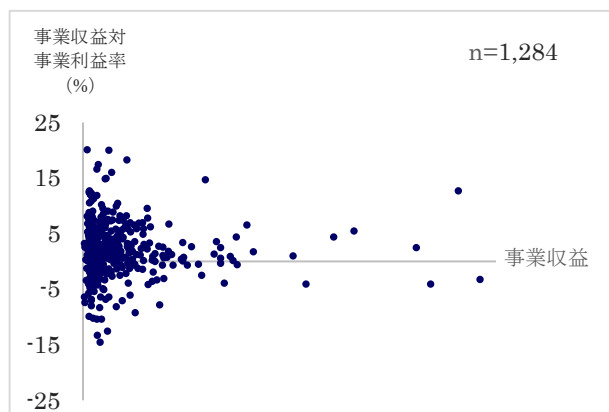
2%前後となっており、収益規模との相関はみられない。

(図表 6) 平成 29 年度 医療法人の経営状況 事業収益規模別 (平均)

区 分	10 億円未満 n=331	10 億円以上 20 億円未満 n=332	20 億円以上 30 億円未満 n=205	30 億円以上 40 億円未満 n=127	40 億円以上 n=289	
事業利益	千円	12,594	26,554	53,915	84,437	133,873
当期純損益	千円	9,727	23,015	40,906	47,504	46,612
人件費率	%	55.1	58.5	59.3	59.5	57.5
経費率	%	26.0	22.2	21.2	20.0	19.7
減価償却費率	%	4.7	4.5	4.5	4.6	4.6
経常収益対支払利息率	%	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6
事業収益対事業利益率	%	2.0	1.8	2.2	2.4	1.4
経常収益対経常利益率	%	2.7	2.5	3.0	3.0	2.0
総資産経常利益率	%	1.9	1.9	2.4	2.3	1.8
従事者 1 人当たり年間事業収益	千円	7,333	7,960	8,169	8,526	9,923
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,044	4,659	4,844	5,074	5,705
純資産比率	%	43.5	44.0	43.5	37.9	35.2
固定長期適合率	%	77.925	78.244	77.328	82.012	82.310
流動比率	%	272.4	245.2	255.1	202.5	178.0
赤字割合	%	24.2	24.4	20.0	21.3	20.8

一方、赤字法人の割合は収益規模が 20 億円未満では約 24%なのに対し、20 億円以上になるとおおよそ 20%~21%と若干低下している。図表 7 は縦軸に事業利益率、横軸に事業収益をプロットしたものであるが、実際に事業収益が少ないほど赤字の法人が多いことが分かる。さらに、事業収益の規模が小さい法人では、事業利益率が高い法人も多く、事業利益率のバラつきが大きいのも特徴といえるだろう。

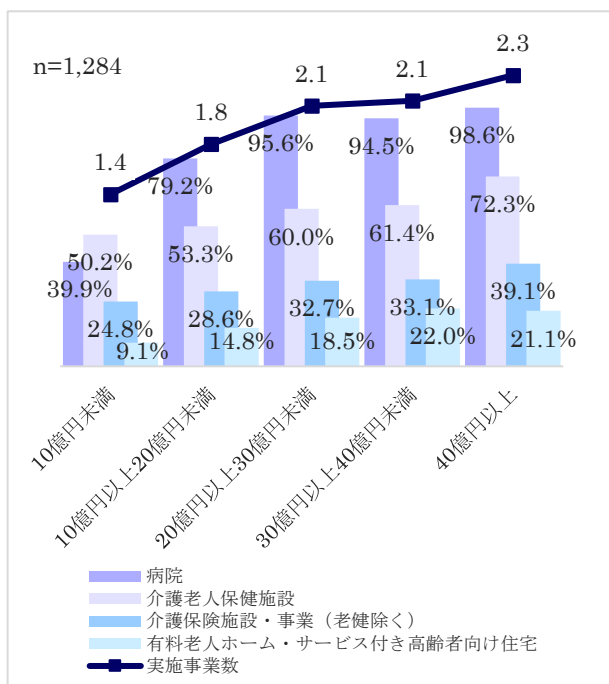
(図表 7) 事業収益と事業利益率の関係



➤ 小規模法人の特徴

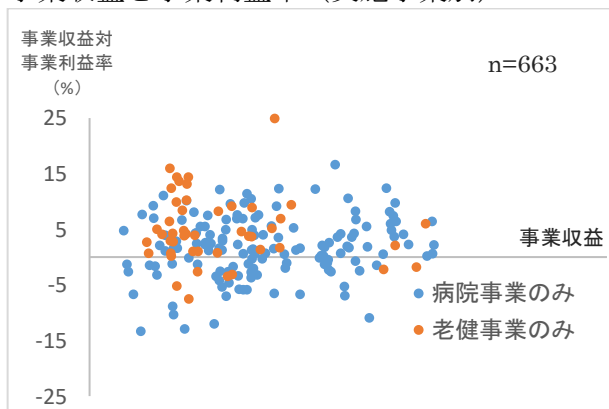
図表 8 は収益規模別に医療法人が実施する主な 4 つの事業—病院、老健、介護保険施設・事業（老健以外）、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅—について実施数と実施割合をみたものである。これをみると収益規模が 20 億円未満の法人（以下「小規模法人」という。）は、実施事業数の平均が 2 事業に満たず、単一の事業を行う法人が多いことがわかる。小規模法人は一つの事業に収支を依存するため、事業利益率のバラつきが大きいと考えられる。

(図表 8) 事業収益規模別にみた実施事業の数および種類



また、小規模法人における事業利益率の差は、実施事業の違いによる。小規模法人について、病院事業のみ実施している法人と老健事業のみ実施している法人の事業利益率をみると、老健事業のみ実施している法人は比較的利益率が高く、利益率がマイナスの法人は病院事業のみ実施している法人が多いことがわかる(図表 9)。

(図表 9) 事業収益 20 億円未満の法人における事業収益と事業利益率(実施事業別)



機構のデータによると、平成 29 年度決算にお

ける事業利益率は老健が 6.6%、一般病院が 1.2%となっており、とくに一般病院では経営が厳しい状況が続いている。このような事情もあり、病院事業のみを実施している法人のなかには、事業利益率が低い法人が多いと推察される。

▶ 小規模法人の経営安定化

一般的に複数の事業を実施するほどリスクは分散されるといわれている。事業収益 20 億円以上の法人(以下「中規模以上の法人」という。)になると、病院事業の実施割合が概ね 95%を超えているが、老健事業と比較して経営が低調な病院事業を実施しながらも赤字割合が低いのは、複数事業を実施することでリスクが分散されているためではないかと思料される。小規模法人の経営安定化をはかるために複数事業の実施を検討する余地もあるのではないだろうか。

なお、老健については現時点では業況が好調な様子が見えが、介護報酬改定やニーズの変化等により状況が変わる可能性も大いにある。現在、老健事業のみ実施している法人においてもリスクの分散については考えていく必要があるだろう。

▶ 中規模以上の法人の特徴

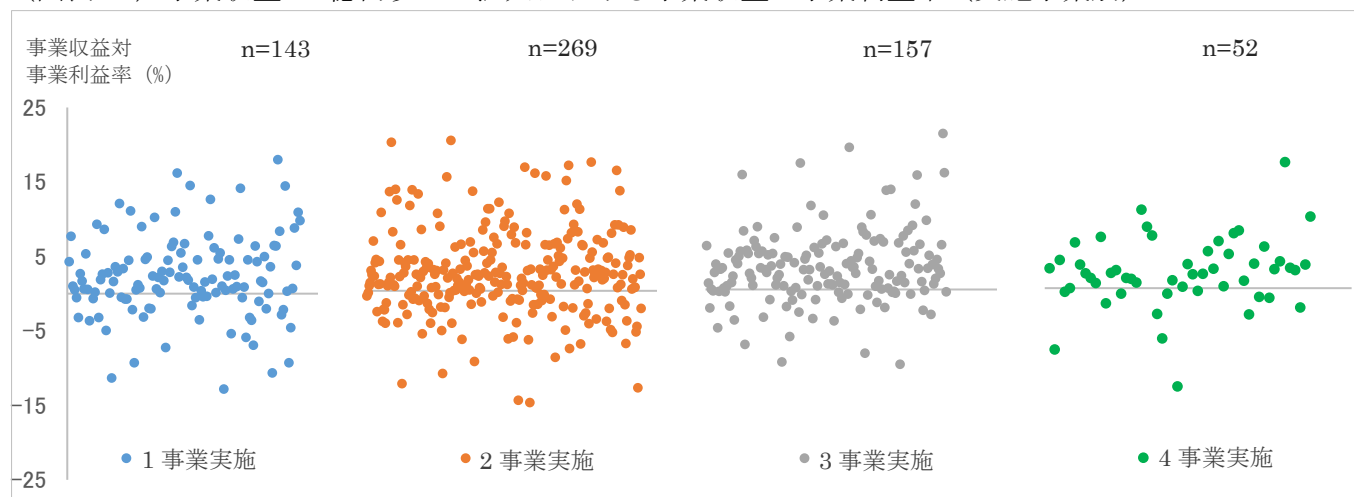
ここで、中規模以上の法人についても確認すると、実施事業数別に事業利益率をプロットした図が図表 10 である。法人の実施事業数 1 を青、2 をオレンジ、3 をグレー、4 を緑で表しているが、事業利益率がマイナスのエリアには 1 事業(青)と 2 事業(オレンジ)が目立つ。赤字割合は 1 事業実施法人が 21.7%、2 事業実施法人が 23.4%、3 事業実施法人が 17.2%、4 事業実施法人が 13.5%と事業の実施数が多いほど赤字割合が少なくなっている。

中規模以上の法人はスケールメリットもあり比較的経営が安定する傾向にあると思われるが、実施事業数が多いほど、より安定するのではないだろうか。

医療法人の経営には報酬改定、制度改正、政策動向、人口動態等のリスクがあるが、複数の事業を行うことで医療法人においてもリスクが分散されやすくなる。さらに、昨今では医療施設や介護施設、それらの施設を退所した後の住

居等、利用者の状態像に合わせて関係施設の連携が重要視されているが、複数の事業を実施することで利用者の受入れ等で相乗効果も期待できる。

(図表 10) 事業収益 20 億円以上の法人における事業収益と事業利益率（実施事業別）



注) 横軸は事業収益を表している

おわりに

医療法人は以前に比べて赤字割合が増加しており、今後の見通しも不透明である。現在の経営に問題がみられなくても、将来的なリスクを

洗い出し、その対策について早々に検討していく必要があるだろう。本レポートでは収益規模に着目した分析を行ったが、中長期計画を考えるうえで、参考になれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371